



平成 27 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 27 年 5 月 8 日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 小林 純一 (TEL) 03-3218-5603
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 5 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期第 1 四半期	325,596	△1.1	15,935	24.3	10,539	△21.9	5,139	△36.7	4,623	△35.8	16,554	-
26 年 12 月期第 1 四半期	329,116	7.4	12,821	△27.8	13,486	△10.4	8,116	△9.1	7,199	△16.7	△47,322	-

	基本的 1 株当たり 四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 12 月期第 1 四半期	4.00	3.98
26 年 12 月期第 1 四半期	6.23	6.06

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27 年 12 月期第 1 四半期	2,033,514	1,187,382	1,119,845	55.1
26 年 12 月期	2,077,338	1,180,490	1,113,126	53.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 12 月期	-	9.00	-	9.00	18.00
27 年 12 月期	-	-	-	-	-
27 年 12 月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的 1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	700,000	6.2	26,000	0.3	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,420,000	5.3	62,000	△0.2	65,000	57.9	40,000	95.4	35,000	119.9	30.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、第 2 四半期 (累計) については、売上高・営業利益の予想のみを算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期1Q	1,186,705,905株	26年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	30,840,957株	26年12月期	30,863,312株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期1Q	1,155,855,791株	26年12月期1Q	1,155,775,631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結純損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(その他収益及びその他費用)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2015年12月期第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移していることから、緩やかな景気回復が続きました。日本においては、政府の経済政策等により景況感の改善がみられ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループではディスプレイ事業の売上高減少などの影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間比35億円（1.1%）減の3,256億円となりました。営業利益は、欧州並びに北米における建築用ガラス事業の構造改革効果、原燃材料価格の下落などにより、同31億円（24.3%）増の159億円となりました。しかしながら、海外子会社の円建資産・負債の期末時点評価による為替差損が発生したことから、税引前四半期利益は同29億円（21.9%）減の105億円、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同26億円（35.8%）減の46億円となりました。

②2015年12月期第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況

○ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本・アジアでは、日本の消費税増税による駆け込み需要の反動などで減少しました。北米では引き続き堅調に推移し、欧州においては、西中欧は増加したものの、東欧は経済環境悪化の影響を受け減少しました。販売価格は、全地域で堅調に推移したものの、ユーロ安の影響もあり、建築用ガラスは前年同期に比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、日本や東欧などで自動車生産台数は減少したものの、西欧の回復や北米の堅調な需要に支えられ、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第1四半期連結累計期間比8億円（0.5%）減の1,691億円となりました。営業利益については、欧州並びに北米建築用ガラス事業の構造改革施策の効果等により同33億円改善し、20億円となりました。

○電子

液晶用ガラス基板は堅調な需要に支えられ、出荷は前年同期に比べ増加したものの、販売価格は前年同期に比べ下落しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前年同期に比べ増加しました。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は主要顧客の事業撤退により昨年第3四半期で終了しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体プロセス用部材ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は前第1四半期連結累計期間比50億円（6.4%）減の730億円となりました。営業利益は、円安による一部海外子会社の収益性低下も加わり、同7億円（7.3%）減の87億円となりました。

○化学品

クローラルカリ・ウレタンは、アジアでの出荷が堅調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、一部製品の出荷が減少したものの、円安の影響もあり売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第1四半期連結累計期間比22億円（2.9%）増の785億円、営業利益は同10億円（19.2%）増の60億円となりました。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬品中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態に関する説明

○資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比438億円減の20,335億円となりました。これは主に、前期末比でユーロ安になったことにより為替換算後の有形固定資産等が減少したことによるものであります。

○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比507億円減の8,461億円となりました。これは主に、有利子負債の返済及び償還等によるものであります。

○資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比69億円増の11,874億円となり、前期末と同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に 帰属する 当期純利益
当期（2015年12月期）	14,200	620	650	400	350
前期（2014年12月期）	13,483	621	412	205	159
増減率（%）	5.3	△0.2	57.9	95.4	119.9

2015年の世界経済は、緩やかな成長を持続することが見込まれます。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、東欧で低迷する懸念があるものの、全体としては増加する見込みです。更に、欧州や北米での構造改革施策の効果による業績改善を見込んでいます。自動車用ガラスは、一部の地域で自動車需要に減速感が見られるものの、全体としては堅調に推移することが見込まれることから、販売は前期と比べ増加する見込みです。

液晶用ガラス基板の出荷は堅調に推移する見通しです。販売価格下落の影響は懸念されるものの、下落幅は前期に比べ縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は堅調に推移する見込みです。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体プロセス用部材ともに堅調に推移する見通しです。

化学品関連製品の出荷については、アジアのクロール・アルカリ製品及びフッ素関連製品が堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2015年通期の売上高は前期比717億円（5.3%）増の14,200億円を予想しています。しかしながら、一部製品の価格下落の可能性や、さらなる円安の進行による収益性低下の可能性を踏まえ、営業利益は前期比1億円（0.2%）減の620億円、税引前利益は前期比238億円（57.9%）増の650億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比191億円（119.9%）増の350億円を予想しています。

2015年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを120円、対ユーロ円為替レートを140円と想定しています。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	勤務年数と関係しない従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,655	78,420
営業債権	262,091	240,017
棚卸資産	239,497	241,048
その他の債権	37,036	29,291
未収法人所得税	7,607	6,249
その他の流動資産	11,289	11,382
流動資産合計	627,178	606,409
非流動資産		
有形固定資産	1,066,193	1,034,036
のれん	36,269	34,197
無形資産	25,844	24,282
持分法で会計処理されている投資	44,184	43,809
その他の金融資産	236,057	251,166
繰延税金資産	35,804	34,352
その他の非流動資産	5,805	5,259
非流動資産合計	1,450,159	1,427,104
資産合計	2,077,338	2,033,514
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	131,147	125,092
短期有利子負債	63,694	38,898
1年内返済予定の長期有利子負債	33,508	49,243
その他の債務	103,621	102,009
未払法人所得税	5,775	5,908
引当金	3,779	3,134
その他の流動負債	14,472	13,391
流動負債合計	355,999	337,678
非流動負債		
長期有利子負債	402,054	379,858
繰延税金負債	21,145	25,095
退職給付に係る負債	99,687	87,047
引当金	12,554	11,187
その他の非流動負債	5,405	5,265
非流動負債合計	540,847	508,453
負債合計	896,847	846,132
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	100,670	100,656
利益剰余金	641,866	636,080
自己株式	△29,784	△29,757
その他の資本の構成要素	309,501	321,993
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,113,126	1,119,845
非支配持分	67,364	67,536
資本合計	1,180,490	1,187,382
負債及び資本合計	2,077,338	2,033,514

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上高	329,116	325,596
売上原価	△248,307	△243,732
売上総利益	80,808	81,863
販売費及び一般管理費	△68,289	△66,432
持分法による投資利益	302	503
営業利益	12,821	15,935
その他収益	5,323	466
その他費用	△2,753	△4,712
事業利益	15,392	11,689
金融収益	539	653
金融費用	△2,445	△1,803
金融収益・費用合計	△1,906	△1,150
税引前四半期利益	13,486	10,539
法人所得税費用	△5,369	△5,399
四半期純利益	8,116	5,139
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	7,199	4,623
非支配持分に帰属する四半期純利益	917	516
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	6.23	4.00
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	6.06	3.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
四半期純利益	8,116	5,139
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債（資産）の純額の再測定	△3,929	6,852
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△20,531	14,944
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△21	△68
純損益に振り替えられることのない項目合計	△24,482	21,728
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△420	318
在外営業活動体の換算差額	△30,551	△10,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△30,956	△10,313
その他の包括利益（税引後）合計	△55,439	11,414
四半期包括利益合計	△47,322	16,554
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△47,966	17,115
非支配持分に帰属する四半期包括利益	644	△561

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	7,199	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,933	△20,524
四半期包括利益合計	—	—	7,199	—	△3,933	△20,524
所有者との取引額等						
配当	—	—	△5,778	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	—	—	△1	63	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	133	—	—	△133
株式報酬取引	—	△49	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△49	△5,647	58	—	△133
期末残高	90,873	100,601	643,293	△29,825	△29,873	69,783

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	7,199	917	8,116
その他の包括利益	△405	△30,304	△55,166	△55,166	△272	△55,439
四半期包括利益合計	△405	△30,304	△55,166	△47,966	644	△47,322
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△5,778	△359	△6,137
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	61	—	61
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△133	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△49	—	△49
その他企業結合等	—	—	—	—	2,212	2,212
所有者との取引額等合計	—	—	△133	△5,772	1,852	△3,919
期末残高	△474	189,099	228,535	1,033,477	60,426	1,093,903

当第1四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,670	641,866	△29,784	△40,859	86,402
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	4,623	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,578	14,940
四半期包括利益合計	—	—	4,623	—	6,578	14,940
所有者との取引額等						
配当	—	—	△10,402	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	—
自己株式の処分	—	△0	△6	41	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△13	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14	△10,409	27	—	—
期末残高	90,873	100,656	636,080	△29,757	△34,281	101,342

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額の純変動	合計			
期首残高	△734	264,693	309,501	1,113,126	67,364	1,180,490
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	4,623	516	5,139
その他の包括利益	346	△9,373	12,492	12,492	△1,078	11,414
四半期包括利益合計	346	△9,373	12,492	17,115	△561	16,554
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△10,402	△451	△10,854
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	34	—	34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△13	—	△13
その他企業結合等	—	—	—	—	1,184	1,184
所有者との取引額等合計	—	—	—	△10,396	733	△9,663
期末残高	△387	255,319	321,993	1,119,845	67,536	1,187,382

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,486	10,539
減価償却費及び償却費	34,082	33,807
受取利息及び受取配当金	△528	△632
支払利息	1,999	1,635
持分法による投資損益	△302	△503
固定資産除売却損益	△27	605
営業債権の増減額	10,406	19,303
棚卸資産の増減額	△5,595	△8,201
営業債務の増減額	△406	△1,859
その他	△3,860	6,895
小計	49,252	61,587
利息及び配当金の受取額	486	651
利息の支払額	△2,034	△1,582
法人所得税の支払額	△7,186	△5,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,518	55,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△25,267	△29,582
有形固定資産の売却による収入	3,995	5,064
その他の金融資産の取得による支出	△608	△386
その他の金融資産の売却及び償還による収入	482	192
その他	593	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,805	△24,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	△2,567	△21,380
長期有利子負債の借入及び発行による収入	35,627	8,019
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△57,675	△183
自己株式の取得による支出	△5	△14
配当金の支払額	△5,778	△10,402
その他	1,431	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,968	△23,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,339	1,894
現金及び現金同等物の増減額	△10,595	8,765
現金及び現金同等物の期首残高	132,649	69,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,054	78,420

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「ガラス」に含めていた産業用加工ガラス、ソーラー用ガラスの一部について、会社組織の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「電子」に報告セグメントを変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

I 前第1四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	169,598	77,339	75,562	6,615	329,116	—	329,116
セグメント間の売上高	297	681	690	8,923	10,593	△10,593	—
計	169,895	78,021	76,252	15,539	339,709	△10,593	329,116
セグメント利益又は損失 (営業利益)	△1,283	9,431	5,072	△594	12,625	195	12,821
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	8,116

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	168,813	72,783	77,648	6,349	325,596	—	325,596
セグメント間の売上高	272	227	825	7,500	8,825	△8,825	—
計	169,086	73,011	78,474	13,850	334,421	△8,825	325,596
セグメント利益又は損失 (営業利益)	1,991	8,738	6,045	△878	15,897	38	15,935
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	5,139

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

（その他収益及びその他費用）

その他収益

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
為替差益	4,069	—
固定資産売却益	586	—
その他	666	466
その他収益合計	5,323	466

その他費用

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
為替差損	—	△2,235
固定資産除却損	△559	△592
事業構造改善費用	△599	△1,531
その他	△1,594	△353
その他費用合計	△2,753	△4,712

（重要な後発事象）

当社は、2015年4月21日付で確定給付企業年金制度を改定するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することに伴い、第2四半期連結会計期間にその他収益として36,071百万円を計上する見込みであります。